

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第143期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杵淵 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 (大阪府中央区高麗橋三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月	第142期 平成23年3月	第143期 平成24年3月
売上高(百万円)	157,561	151,021	132,486	123,238	121,118
経常利益(百万円)	10,777	11,995	12,907	9,572	9,365
当期純利益(百万円)	5,155	6,751	8,571	5,548	7,044
包括利益(百万円)	-	-	-	3,156	6,329
純資産額(百万円)	72,418	75,341	84,173	85,723	91,671
総資産額(百万円)	168,232	168,180	172,795	167,223	179,230
1株当たり純資産額 (円 銭)	445 20	464 88	521 89	531 82	566 26
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	33 88	44 38	56 35	36 48	46 31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	42.1	45.9	48.4	48.1
自己資本利益率(%)	7.7	9.8	11.4	6.9	8.4
株価収益率(倍)	9.5	6.5	7.3	9.4	8.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,737	14,584	13,044	13,425	9,867
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,712	6,327	10,750	7,412	7,949
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,427	114	6,094	6,371	554
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,326	17,521	13,696	13,155	14,434
従業員数 (人)	2,389	2,388	2,351	2,297	2,507

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月	第142期 平成23年3月	第143期 平成24年3月
売上高(百万円)	92,881	94,511	82,781	72,998	73,918
経常利益(百万円)	7,567	5,638	6,737	5,315	5,012
当期純利益(百万円)	3,537	419	1,859	3,173	3,985
資本金(百万円)	29,166	29,166	29,166	29,166	29,166
発行済株式総数(株)	154,317,630	154,317,630	154,317,630	154,317,630	154,317,630
純資産額(百万円)	63,314	61,853	63,290	64,926	68,088
総資産額(百万円)	134,187	137,938	138,022	130,692	137,646
1株当たり純資産額 (円 銭)	416 10	406 59	416 05	426 83	447 63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 ( - )	6 00 ( - )	8 00 ( - )	6 00 ( - )	6 00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	23 25	2 76	12 23	20 86	26 20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	44.8	45.9	49.7	49.5
自己資本利益率(%)	5.6	0.7	3.0	5.0	6.0
株価収益率(倍)	13.8	104.4	33.9	16.4	14.5
配当性向(%)	25.8	217.4	65.4	28.8	22.9
従業員数 (人)	1,281	1,264	1,283	1,237	1,229

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正9年2月	カセイソーダ、晒粉製造を事業目的に日本曹達株式会社を設立 二本木工場（新潟県上越市）の操業開始
昭和9年9月	高岡工場（富山県高岡市）の操業開始
昭和14年12月	日曹商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年5月	三和倉庫株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和29年7月	郡山化成株式会社を設立（現・日曹ファインケミカル株式会社）
昭和34年11月	生物研究所（神奈川県大磯町）を開設（現・小田原研究所）
昭和38年6月	日曹油化工業株式会社を設立
昭和40年3月	京北加工株式会社を設立（平成5年2月ニッソー樹脂株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和42年11月	株式会社日曹建設を設立（現・連結子会社）
昭和44年4月	日曹化成株式会社を設立
昭和44年8月	水島製造所（岡山県倉敷市、現・水島工場）の操業開始
昭和46年3月	茨城化成株式会社を設立（現・日曹ファインケミカル株式会社）
昭和48年10月	新日曹化工株式会社を設立
昭和49年6月	ファインケミカル研究所（神奈川県小田原市）を開設（現・小田原研究所）
昭和50年10月	新富士化成薬株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和53年5月	日曹エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年12月	三和倉庫株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
昭和58年8月	日曹金属化学株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和59年4月	機能製品研究所（千葉県市原市）を開設（現・千葉研究所）
昭和59年9月	小田原研究所（神奈川県小田原市）を開設（生物研究所、ファインケミカル研究所を統合）
昭和61年3月	NISSO AMERICA INC. を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	新日曹化工株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社東京工場となる
平成3年5月	Novus International, Inc. を設立（現・持分法適用関連会社）
平成4年7月	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成5年11月	東京工場を閉鎖
平成7年10月	日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年4月	日曹化成株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社千葉工場（千葉県市原市）となる 株式会社ニッソーグリーンを設立（現・連結子会社）
平成11年12月	日曹油化工業株式会社の全株式を丸善石油化学株式会社に譲渡
平成16年3月	IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの株式を追加取得（現・持分法適用関連会社）
平成16年4月	大日本インキ化学工業株式会社より同社のアグリケミカル事業を譲受け、当社農業化学品部門 で営業を開始
平成18年12月	上越日曹ケミカル株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年4月	郡山化成株式会社が茨城化成株式会社を吸収合併し、日曹ファインケミカル株式会社に商号変更 （現・連結子会社）
平成23年6月	日曹南海アグロ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成23年12月	Alkaline SASの全株式を取得（現・連結子会社）
平成24年3月	常熟力菱精細化工有限公司に出資（現・持分法適用関連会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社8社（平成24年3月31日現在）により構成されており、化学品事業、農業化学品事業、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業等国内外での製品の製造・販売及びサービスの提供を主な事業としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [ 化学品事業 ]

##### ( 工業薬品 )

工業薬品の製造、販売を当社が行っております。当社は、上越日曹ケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託しております。

##### ( 化成品 )

化成品の製造、販売を当社が行っております。当社は、日曹ファインケミカル(株)、上越日曹ケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託しております。また、当社は日曹商事(株)を通じてAlkaline SASより製品の一部を購入しております。

##### ( 染料製品 )

染料製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、日曹ファインケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託しております。また、当社はNISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。

##### ( 機能材料 )

機能材料の製造、販売を当社が行っております。当社は、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHに海外向け製品の一部を販売委託しております。

##### ( エコケア製品 )

エコケア製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソー樹脂(株)に対し製品の一部を製造委託しております。

##### ( 医薬品・医薬中間体 )

医薬品・医薬中間体の製造、販売を当社が行っております。当社は、日曹ファインケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託しております。

#### [ 農業化学品事業 ]

##### ( 殺菌剤、殺虫・殺ダニ剤、除草剤、工業用殺菌剤等 )

殺菌剤、殺虫・殺ダニ剤、除草剤、工業用殺菌剤等の製造、販売を当社が行っております。当社は、新富士化成薬(株)、日曹ファインケミカル(株)に製品及び原料の一部を製造委託しております。また、当社は(株)ニッソーグリーンに製品の一部を販売委託しております。

海外では、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHが製品の販売を行っており、当社は同社に海外向け製品の一部を販売委託しております。また、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、常熟力菱精細化工有限公司は製品の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の一部を供給しております。

その他、除草剤の製造、販売を日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)が行っており、当社は同社に対し原料の一部を供給し、製品の全部を購入しております。

#### [ 商社事業 ]

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品等の国内販売並びに輸出入を日曹商事(株)が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に製品の一部を販売委託するほか原料の一部を購入しております。

#### [ 運輸倉庫事業 ]

倉庫・運送業務等を三和倉庫(株)が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に運輸・倉庫業務等を委託しております。

[建設事業]

プラント建設・土木工事関係は、日曹エンジニアリング㈱、㈱日曹建設が行っており、当社及び関係会社の一部が同社に建設・工事を委託しております。

[その他]

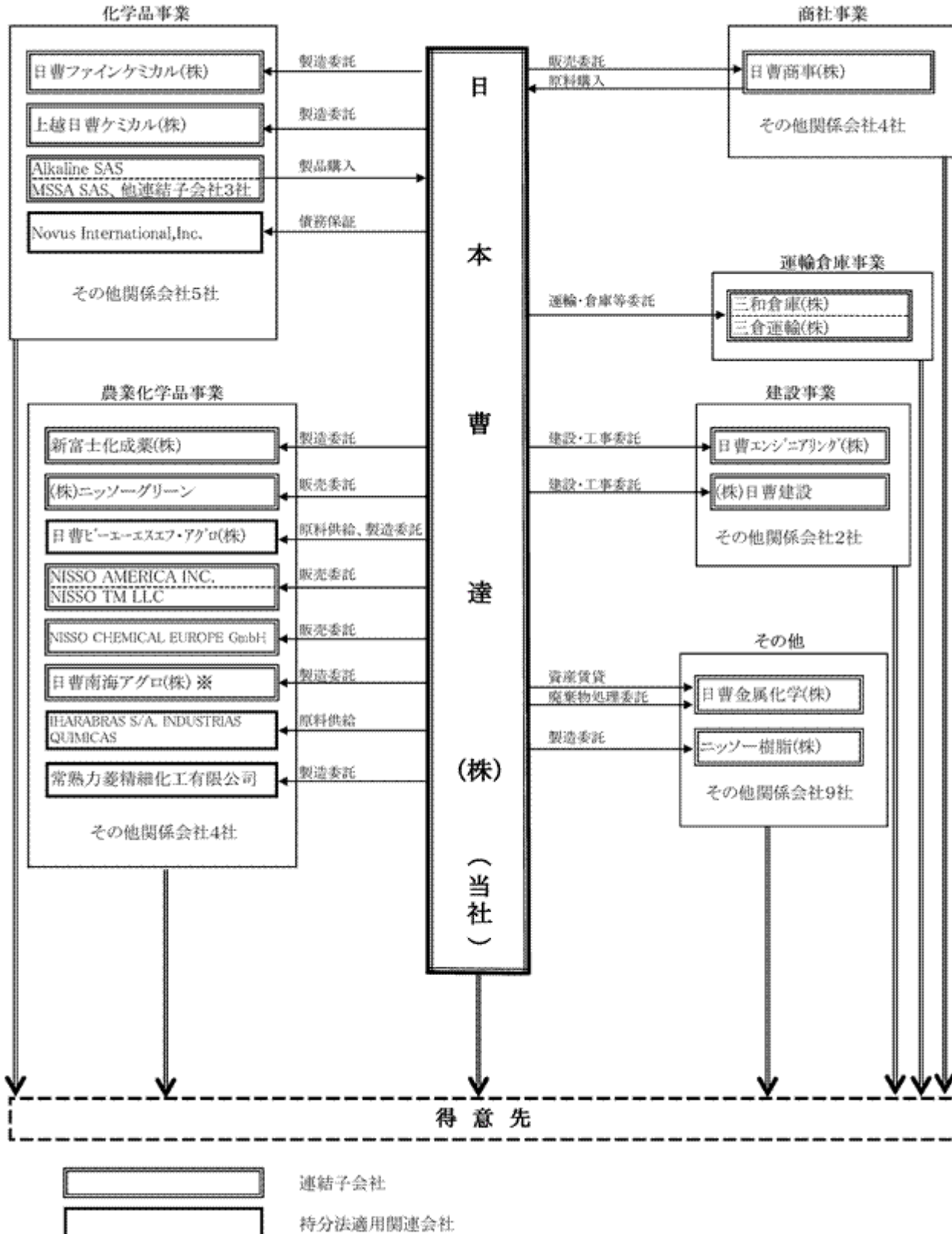
(非鉄金属事業、環境開発事業等)

合金類の鋳造加工販売及び各種産業廃棄物処理を日曹金属化学㈱が行っております。当社及び関係会社の一部は、同社に各種産業廃棄物処理の一部を委託しております。また、当社は、日曹金属化学㈱に土地・設備の賃貸を行っております。

その他、合成樹脂成形品の製造、加工、販売をニッソー樹脂㈱が行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



日曹南海アグロ(株)は、平成24年度中に操業予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日曹商事(株) (注)2 (注)5	東京都中央区	401	商社事業	(18.2) 75.1	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が原料を購入 当社の化学品を販売委託
三和倉庫(株) (注)3	東京都港区	1,831	運輸倉庫事業	(4.5) 53.9	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の倉庫及び運輸業務 等を委託
日曹金属化学(株)	東京都台東区	1,000	その他	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の産業廃棄物処理を 委託 4. 当社の土地・設備を賃貸
日曹エンジニア リング(株)	東京都千代田区	1,000	建設事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の製造設備等の建設 ・工事を委託
(株)日曹建設	新潟県上越市	45	建設事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証 3. 当社の土木工事等を委託
上越日曹ケミカ ル(株)	新潟県上越市	400	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品を製造委託
新富士化成(株)	群馬県高崎市	70	農業化学品事業	(54.7) 99.3	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造 委託
日曹ファインケ ミカル(株) (注)6	東京都中央区	300	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品及び農業化 学品を製造委託
ニッソー樹脂(株) (注)6	茨城県北茨城市	97	その他	(61.4) 100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品を製造委託
(株)ニッソーグ リーン	東京都台東区	50	農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を販売 委託
NISSO AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万US\$ 1	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化 学品を販売委託
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ノルトライン・ヴェ ストファーレン州 デュッセルドルフ市	千EUR 255	化学品事業、農 業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化 学品を販売委託



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
日曹南海アグロ 株	大韓民国 全羅南道麗水市	百万KRW 32,640	農業化学品事業	65.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を製造 委託
Alkaline SAS	フランス共和国 サヴォワ県 サン・マルセル市	千EUR 10,909	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の子会社が製品を購 入
その他6社					
(持分法適用関 連会社) 日曹ピーエーエ スエフ・アグロ 株	東京都中央区	950	農業化学品事業	45.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を製造 委託
Novus International, Inc.	米国 ミズーリ州 セントチャールズ市	百万US\$ 100	化学品事業	35.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証
I HARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	ブラジル連邦共和国 ソロカバ州	百万R\$ 10	農業化学品事業	(0.4) 28.1	1. 当社は同社に原料を供給
常熟力菱精細化 工有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市	千CNY 35,608	農業化学品事業	19.5	1. 当社の農業化学品を製造 委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 三和倉庫株は、有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。
5. 日曹商事株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの商社事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 平成24年4月1日付で当社の子会社である日曹ファインケミカル株式会社とニッソー樹脂株式会社は合併し、ニッソーファイン株式会社となりました。(存続会社：日曹ファインケミカル株式会社)

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	806
農業化学品事業	513
商社事業	162
運輸倉庫事業	204
建設事業	167
報告セグメント計	1,852
その他	175
全社(共通)	480
合計	2,507

(注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ210名増加したのは、化学品事業において、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,229	44.7	22.2	7,518,667

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	426
農業化学品事業	396
報告セグメント計	822
全社(共通)	407
合計	1,229

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

### (3)労働組合の状況

当社及び一部の関係会社の労働組合は、日本曹達労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、平成24年3月31日現在における組合員数は、日本曹達労働組合に属さない関係会社の労働組合を含め1,339人であります。

なお、労使関係について特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速や、為替レートの変動等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

化学業界におきましては、海外景気の減速による輸出の伸び悩みや国内需要の低迷に加え、為替相場の円高進行により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年度からスタートした「中期経営計画」の諸施策を逐次実行に移す一方、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、農業薬品の輸出向け販売が殺虫剤や殺菌剤を中心に伸長したものの、景気の低迷による化学品事業及び商社事業における販売の減少や、円高の影響等により、当連結会計年度の売上高は1,211億1千8百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は47億6百万円（前年度比0.6%減）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の業績が堅調に推移したこと等により93億6千5百万円（前年度比2.2%減）、当期純利益は、特別損失の減少等により70億4千4百万円（前年度比27.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### [ 化学品事業 ]

工業薬品は、カセイソーダ、青化ソーダ・青化カリ及びオキシ塩化燐等が減少し、減収となりました。

化成品は、P C B無害化処理薬剤等が伸長したものの、特殊イソシアネートや硫黄誘導体等の減少により、減収となりました。

染料製品は、感熱紙用顔色剤の輸出向けが伸張し、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」及びI T産業向けの材料が伸長したものの、透明導電ガラス等の減少により、減収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」及びヌメリ取り剤等の伸長により、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、抗生物質中間体A O S A等が減少したものの、抗生物質原体ファロベナムナトリウムや医薬用添加剤H P C等の伸長により、増収となりました。

以上により、[化学品事業]の売上高は301億9千3百万円（前年度比3.7%減）、営業利益は5億2千2百万円（前年度比21.7%減）となりました。

#### [ 農業化学品事業 ]

国内向けは、殺菌剤「ベフラン」、殺虫剤「ロムダン」等の伸長や、殺虫剤「モスピラン」の新規製剤の上市により、増収となりました。

輸出向けは、殺虫剤「モスピラン」、殺ダニ剤「ニッソラン」、殺菌剤「パンチョ」等の伸長により、増収となりました。

工業用殺菌剤は、防腐剤や防虫剤等の伸長により、増収となりました。

以上により、[農業化学品事業]の売上高は365億7千4百万円（前年度比5.8%増）、営業利益は21億2千4百万円（前年度比20.0%増）となりました。

#### [ 商社事業 ]

機械・装置等が伸長したものの、ウレタン材料や建設関連製品等の減少により、[商社事業]の売上高は325億3千9百万円（前年度比9.0%減）、営業利益は8千6百万円（前年度比60.3%減）となりました。

#### [ 運輸倉庫事業 ]

新規貨物や輸入貨物の増加等により保管数量・保管残高が増加し、[運輸倉庫事業]の売上高は38億9千8百万円（前年度比1.1%増）、営業利益は4億9千9百万円（前年度比29.2%増）となりました。

[ 建設事業 ]

土木建築が堅調に推移したものの、プラント建設工事の減少により、[建設事業]の売上高は116億4千4百万円（前年度比3.7%減）、営業利益は7億5千9百万円（前年度比41.1%減）となりました。

[ その他 ]

環境開発事業等が堅調に推移し、[その他]の売上高は62億6千8百万円（前年度比11.7%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年度比1.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には144億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98億6千7百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益93億7百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益52億9百万円を含む）に加え、減価償却費60億9千2百万円、配当金の受取額29億4千8百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79億4千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出49億3千4百万円や、Alkaline SAS等の子会社株式の取得による支出16億6千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億5千4百万円（前年同期比91.3%減）となりました。これは主として、配当金の支払額9億9百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	34,686	102.8
農業化学品事業(百万円)	20,853	103.8
報告セグメント計(百万円)	55,540	103.2
その他(百万円)	7,948	105.0
合計(百万円)	63,488	103.4

- (注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)製品・商品仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	4,739	91.8
農業化学品事業(百万円)	6,126	103.6
商社事業(百万円)	21,363	92.0
報告セグメント計(百万円)	32,229	94.0
その他(百万円)	1,422	107.8
合計(百万円)	33,652	94.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	11,520	119.4	5,896	98.3

- (注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	30,193	96.3
農業化学品事業(百万円)	36,574	105.8
商社事業(百万円)	32,539	91.0
運輸倉庫事業(百万円)	3,898	101.1
建設事業(百万円)	11,644	96.3
報告セグメント計(百万円)	114,850	97.6
その他(百万円)	6,268	111.7
合計(百万円)	121,118	98.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機の影響や、原油をはじめとする原燃料価格の高騰等により、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。また、電力供給の制約や雇用情勢の悪化等、景気を下押しする懸念材料もあり、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「中期経営計画」における重点施策である「成長ドライバーの育成」・「国際競争力強化」・「経営基盤の整備」・「グループ結集・強化」に向け、諸施策を着実に実行に移してまいります。

「成長ドライバーの育成」につきましては、平成23年12月にフランスのAlkaline SAS社を買収いたしました。これにより同社の生産する高品質な金属ナトリウムを安定確保し、グリーンエネルギー関連ビジネスに参入するとともに、同社との技術の融合により、金属ナトリウム誘導品の規模の拡大を図ります。また、農業化学品では新規殺菌剤の上市を予定しており、既存の農薬とともに更なる販売拡大を推進いたします。

「国際競争力強化」につきましては、中国において農薬原体の生産、また韓国において殺菌剤「トップジンM」原体の生産を開始する予定であります。これにより、拡大を続ける海外の農薬需要に対する安定供給体制を強化いたします。

「経営基盤の整備」につきましては、CSR（企業の社会的責任）活動を導入し、社会から信頼されつつ企業活動を継続するための体制を構築いたします。また、国際的な事業運営に対応する人材の育成・強化を進めます。

「グループ結集・強化」につきましては、国内外のグループ会社との連携を強化し、グループ資源の最大活用による収益力・総合力の向上を図ります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

#### (2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

##### 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念とし、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農薬化学、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化等も推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

当社は、これらの取り組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農薬化学や機能化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があり、また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員及び関係会社等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為や買付提案がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付等がなされた場合の対応方針を含めた、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しております。

#### [ 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要 ]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の皆様のご自由な意思に依拠すべきものであると考えますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を設定いたしました。

大規模買付ルールにおきましては、株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、対抗措置を発動すべきと判断した場合には、株主の皆様に対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます）として最長60日間の期間を設定したうえで、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催し、必ず株主の皆様のご意思を確認することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動することの可否について、当該株主総会の決議に従うものといたします。

大規模買付行為は、取締役会評価期間と株主検討期間の経過後にのみ開始できるものといたします。

この、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、平成24年5月18日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（当社ウェブサイト <http://www.nippon-soda.co.jp/>）



#### 上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社役員の地位維持を目的としたものではなく、且つ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでもないと考えております。

また、本対応策は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもっております。

さらに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがあることを理由として対抗措置を発動する場合には、必ず株主総会において対抗措置発動の可否について決議をとることとしており、株主の皆様のご意思を反映し当社取締役会の恣意的な判断による対抗措置の発動を防止する仕組みが確保できております。

なお、本対応策における対抗措置を発動するか否かの判断に際しては、本対抗措置を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。

なお、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### 1．市場に関するリスク

(1)当社グループの事業のなかには、市況変動の影響を受け、急激な価格変動を起こす製品があるため、市況が大きく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの農業化学品事業は、売上に季節性があり、かつ天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動等により出荷量が減少することで、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2．為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出取引に係る為替リスクについて一部為替予約等によりリスク低減を図っておりますが、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3．金利変動リスク

当社グループでは、借入金に係る金利変動リスクについて一部金利スワップ等によりリスク低減を図っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 4．研究開発

当社グループでは、新製品の開発に多くの経営資源を投入しておりますが、特に農業化学品事業における研究開発では、その有効性や安全性の確認のため開発期間が長期にわたるため、研究テーマが実用化されなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 5．原材料調達リスク

当社グループでは、原材料の安定的な調達に努めておりますが、必要な主要原材料が確保出来ない場合や、原材料価格が急激に上昇する場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 6．退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、年金資産の運用環境の悪化や割引率の変更等により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 7．製品の品質保証

当社グループは、化学品製造業として、品質等についてレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、特に「ISO9001」による管理改善に努めております。また、新製品上市・品質改善時には、「ISO9001」に準じて事前に製造物責任（PL）のリスク評価を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかし、すべての製品について欠陥がなくPL問題が発生しないという保証はないため、製造物責任賠償についてはPL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 8．事故・災害

当社グループは、化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、品質、環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全等についてレスポンシブル・ケア活動（自主的なリスク低減活動）に取り組み、生産設備や化学製品の保管貯蔵施設での事故の未然防止に努めています。しかしながら、不測の事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、あるいは工場周辺地域に被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 9．法的規制

当社グループは、事業を営む国内外の法令に従って事業活動を行っておりますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制はますます強化される傾向にあります。従って将来環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 10．知的財産の侵害リスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理しておりますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があります。その場合当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月29日をもって、Alkaline SASを買収するにあたり、Alkaline SASの株主との間で平成23年11月25日付で株式譲渡契約を締結致しました。

(第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係) をご参照下さい。)

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「特徴ある独自技術に基づく高付加価値製品の開発」を基本方針に、化学品事業である機能性材料と精密有機合成技術を活用した各種有機化学品、および新規農薬開発を目指す農薬化学品事業での研究開発に取り組んでおります。また機能性材料と各種精密有機合成技術の開発を目的として設置した加工技術センター(千葉)と中規模実験設備(高岡)を活用し、引き続きこれら分野における新製品開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

なお、研究開発費の総額は57億3千8百万円(連結売上高比4.7%)であり、グループ全体で337名(総従業員比13.4%)体制であります。

### [ 化学品事業 ]

機能性材料分野では、精密重合技術による新規ポリマー材料、自己組織化単分子膜(SAM)・表面無機化コーティング剤及びエポキシ樹脂硬化用包接触媒、可視光型光触媒等の分野で開発を推進しております。また、当社の特徴ある製品であるセルロース誘導体、顕色剤、ポリブダジエン製品、ポリシラン製品、エコケア製品等について競争力強化を行いながら、新規分野への積極進出を図っております。

精密有機合成分野では、ホスゲン、青酸等の当社特有の原料を利用した農医薬原体及び重要中間体の開発及び新規製造技術開発による新製品の創出を目指しています。

なお、[ 化学品事業 ]における研究開発費は14億4千万円であります。

### [ 農業化学品事業 ]

「食の安心・安全」にますます関心がもたれるなか、低薬量で活性を示し低残留性の園芸・畑作農薬を中心とした研究に取り組んでおります。

平成22年4月にEU登録を取得した殺菌剤の「シフルフェナミド」は、現在欧州では麦用に販売しており、さらに果樹・野菜分野に適用拡大中です。一方米国では本年度中の上市を見込んでおります。

新規殺菌剤「ファンタジスタ」については各種作物の灰色かび病、菌核病の防除効果に優れ、近く日本で登録になる見込みです。

また、べと病、疫病、ピシウム病に卓効を示す新規殺菌剤については平成23年に委託試験を開始しましたが、これに続くパイプライン中の有望化合物についてもフェーズアップに向け鋭意努力中です。

化学農薬以外では、当社初の生物農薬「アグロケア」を平成22年2月に上市しましたが、細菌病害に有効な「マスタピース」を平成25年度に上市予定で、今後とも微生物の多様な能力を活かした生物農薬製品群の充実に力を入れていきます。

なお、[ 農業化学品事業 ]における研究開発費は42億5千9百万円であります。

### [ その他 ]

非鉄金属事業では、新合金の特性改善研究、環境開発事業では、各種難処理産業廃棄物の資源リサイクルプロセスの改善研究に取り組んでおります。

なお、[ その他 ]における研究開発費は3千8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは、事業資産については主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行っております。減損の測定にまで至った場合に見積もる事となる回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割引いて計算しております。

また、当社グループが保有する土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は賃貸資産については不動産鑑定評価により、遊休土地については固定資産税評価額により算定しております。

#### 退職給付引当金

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、簡便法を採用している一部の連結子会社を除き、割引率・将来の昇給率・退職率・死亡率及び年金資産の収益率等の前提条件を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。退職給付債務等の前提条件のうち、割引率については長期国債の期末における利回りに基づき決定しております。

なお、実際の結果が前提条件と異なる場合や、将来前提条件が変更された場合には、その影響額は数理計算上の差異として累積され、9～12年の定額法により処理されております。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得計画を慎重に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を取崩し費用として計上いたします。同様に、現時点で評価性引当金として繰延税金資産を計上していない部分について回収可能と判断した場合は繰延税金資産を計上し、当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事となります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、昨年度からスタートした「中期経営計画」の諸施策を逐次実行に移す一方、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、農業化学品の輸出向け販売が殺虫剤や殺菌剤を中心に伸長したものの、景気の低迷による化学品事業及び商社事業における販売の減少や、円高の影響等により、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ21億1千9百万円減少し1,211億1千8百万円となりました。

利益につきましては、持分法適用会社の業績が堅調に推移したこと等により経常利益は前年同期に比べ2億6百万円減の93億6千5百万円となり、当期純利益は特別損失の減少等により、前年同期に比べ14億9千6百万円増の70億4千4百万円となりました。

#### 売上高及び営業利益

##### 売上高

当連結会計年度の売上高は1,211億1千8百万円となり、前年同期に比べ21億1千9百万円減少いたしました。

以下のセグメントの業績は、セグメント間の内部取引消去後の金額であります。

##### [化学品事業]

化学品事業は、IT産業向けの材料が伸長し機能材料「N I S S O - P B」等が増収となったものの、カセイソーダ、青化ソーダ・青化カリ及びオキシ塩化燐等の販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の[化学品事業]の売上高は301億9千3百万円となり、前年同期に比べ11億6千2百万円減少いたしました。

また、営業利益は5億2千2百万円と前年同期に比べ1億4千5百万円減少いたしました。

**[農業化学品事業]**

国内向けは、殺菌剤「ペフラン」、殺虫剤「ロムダン」等の伸長や、殺虫剤「モスピラン」の新規製剤の上市により、増収となりました。

輸出向けは、殺虫剤「モスピラン」、殺ダニ剤「ニッソラン」、殺菌剤「パンチョ」等の伸長により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の[農業化学品事業]の売上高は365億7千4百万円となり、前年同期に比べ19億9千8百万円増加いたしました。

また、営業利益は21億2千4百万円と前年同期に比べ3億5千4百万円増加いたしました。

**[商社事業]**

機械・装置等が伸長したものの、ウレタン材料や建設関連製品等の減少により、当連結会計年度の[商社事業]の売上高は325億3千9百万円となり、前年同期に比べて32億1千2百万円減少いたしました。

また、営業利益は8千6百万円と前年同期に比べ1億3千1百万円減少いたしました。

**[運輸倉庫事業]**

新規貨物や輸入貨物の増加等により保管数量・保管残高が増加し、当連結会計年度の[運輸倉庫事業]の売上高は38億9千8百万円となり、前年同期に比べて4千1百万円増加いたしました。

また、営業利益は4億9千9百万円と前年同期に比べ1億1千2百万円増加いたしました。

**[建設事業]**

土木建築が堅調に推移したものの、プラント建設工事の減少により、当連結会計年度の[建設事業]の売上高は116億4千4百万円となり、前年同期に比べて4億4千2百万円減少いたしました。

また、営業利益は7億5千9百万円と前年同期に比べ5億2千9百万円減少いたしました。

**[その他]**

環境開発事業等が堅調に推移し、当連結会計年度の[その他]の売上高は62億6千8百万円と前年同期に比べて6億5千6百万円増加いたしました。

また、営業利益は1億7千7百万円と前年同期に比べ1百万円増加いたしました。

**原価、費用及び営業利益**

当連結会計年度の営業利益は、製品価格の改定等の積極的な営業活動を推進したものの、景気の低迷や、為替相場の円高の影響等により47億6百万円と、前年同期に比べ2千9百万円減少いたしました。

なお、営業利益率は3.9%となり、前年同期に比べ0.1ポイント増加いたしました。

**営業外損益及び経常利益**

当連結会計年度は、持分法適用会社であるNovus International, Inc.の業績が堅調に推移したものの、為替相場の円高進行もあり、持分法による投資利益が52億9百万円と、前年同期に比べ3億6千万円減少いたしました。

これにより営業外損益は46億5千8百万円の益（純額）となりました。

この結果、経常利益は93億6千5百万円となり、前年同期に比べ2億6百万円減少いたしました。

**特別損益及び当期純利益**

特別損益は、特別損失の減少等により、5千7百万円の損（純額）となりました。

また、法人税等（法人税等調整額含む）は前年同期に比べ7億1百万円増加し、20億4千3百万円となりました。

この結果、当期純利益は70億4千4百万円となり、前年同期に比べ14億9千6百万円増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産が21億9千5百万円増加したことに加え、主としてAlkaline SAS等の新規連結に伴い有形固定資産が17億7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ120億7百万円増加し、1,792億3千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が9億3百万円増加したことに加え、主としてAlkaline SAS等の新規連結に伴い借入金が増加した9億3千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ60億5千9百万円増加し、875億5千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が61億3千2百万円増加したこと等により、純資産合計では前連結会計年度末に比べ59億4千8百万円増加し、916億7千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.1%と、前連結会計年度末の48.4%から0.3ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 次期（平成24年度）の見通し

当社グループは、「中期経営計画」における重点施策である「成長ドライバーの育成」「国際競争力強化」「経営基盤の整備」「グループ結集・強化」に向け、諸施策を着実に実行に移してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,350億円、経常利益78億円、当期純利益57億円と予想しております。また、為替レートは1\$ = 80円を想定しております。

(注) 上記「次期の見通し」は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高付加価値製品開発及び競争力強化等を中心に5,061百万円の設備投資を実施いたしました。

〔化学品事業〕

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に2,252百万円の設備投資を実施いたしました。

〔農業化学品事業〕

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に2,093百万円の設備投資を実施いたしました。

〔商社事業〕

合理化並びに維持更新工事を中心に18百万円の設備投資を実施いたしました。

〔運輸倉庫事業〕

合理化並びに維持更新工事を中心に223百万円の設備投資を実施いたしました。

〔建設事業〕

合理化並びに維持更新工事を中心に21百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕

環境開発関連設備の合理化並びに維持更新工事を中心に452百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金については主として自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において経常的に発生する機械装置を中心とした維持更新のための除却以外に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
二本木工場 (新潟県上越市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	化成品、エコケア製品、 医薬品・医薬中間体、農 業化学品の製造設備	3,220	2,409	635 (1,154.64)	-	195	6,460	226
高岡工場 (富山県高岡市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	工業薬品、化成品、医薬 品・医薬中間体、農業化 学品の製造設備	3,370	4,442	284 (496.93)	-	421	8,519	307
水島工場 (岡山県倉敷市) (注)1	化学品事業	工業薬品の製造設備	164	375	720 (35.97)	-	28	1,288	46
千葉工場 (千葉県市原市) (注)1	化学品事業	染料製品、機能材料、エ コケア製品の製造設備	1,788	1,966	3,026 (253.96)	-	155	6,937	119
本社その他 (注)1(注)2	化学品事業 農業化学品事業 その他	会社統括業務及び販売、 研究施設他	3,722	444	4,285 (639.63)	158	1,013	9,624	531

(2)国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日曹ファインケ ミカル㈱ (注)1	磯原工場 (茨城県北茨 城市)	化学品事業 農業化学品 事業	染料製品、農 業化学品の製 造設備	387	891	72 (44.66)	-	31	1,383	96
三和倉庫㈱ (注)1	本社等他9事 業所	運輸倉庫事 業	会社統括業務 及び倉庫・車 両他	1,455	337	3,745 (128.24)	48	23	5,609	204

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社その他」中には、日曹金属化学㈱への賃貸設備として、土地1,605百万円(253.72千㎡)、建物及び構築物229百万円、機械装置及び運搬具351百万円が含まれております。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Alkaline SAS (注)1	MSSA SAS他	化学品事業	化成品の製造 設備	465	872	48 (83.00)	165	761	2,312	241

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を踏まえ策定しております。

設備計画は、連結会社各社が原案を策定し、当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除売却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日曹南海アグ 口(株)	大韓民国 全羅南道 麗水市	農業化学品 事業	農業化学品 製造設備	3,000	587	自己資金 及び借入 金	平成23年 9月	平成24年 12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 二本木工場	新潟県 上越市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	800	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 4月	平成25年 3月
当社 高岡工場	富山県 高岡市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,100	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 4月	平成25年 3月
当社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	400	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 4月	平成25年 3月
当社 本社その他	-	化学品事業 農業化学品 事業 その他	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,800	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 4月	平成25年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除売却

経常的に発生する維持更新のための除却以外に重要な設備の除売却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,317,630	154,317,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	154,317,630	154,317,630	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年4月7日 (注)	11,904,760	154,317,630	2,499,999	29,166,694	2,499,999	23,084,029

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	59	32	178	154	3	5,357	5,783	-
所有株式数 (単元)	-	69,699	11,184	17,220	32,610	7	22,653	153,373	944,630
所有株式数 の割合 (%)	-	45.45	7.29	11.23	21.26	0.00	14.77	100.00	-

(注) 自己株式2,207,392株は「個人その他」に2,207単元及び「単元未満株式の状況」に392株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,783	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,577	8.15
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,075	3.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,613	2.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,120	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.65
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	3,738	2.42
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	2,999	1.94
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,842	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,592	1.68
計	-	57,422	37.21

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年3月5日付で提出された変更報告書により、平成24年2月27日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,792	2.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,437	1.58
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,981	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,096	0.71
計	-	9,306	6.03

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年2月21日付で提出された変更報告書により、平成24年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,956	2.56
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,422	2.22
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	1,427	0.92
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3-33-1	567	0.37
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	216	0.14
計	-	9,588	6.21

4. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成24年2月17日付で提出された大量保有報告書により、平成24年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	5,225	3.39
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,561	1.01
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,111	0.72
計	-	7,897	5.12

5. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成23年8月22日付で提出された変更報告書により、平成23年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,082	2.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,272	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,745	1.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	916	0.59
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	190	0.12
計	-	9,206	5.97

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,166,000	151,166	-
単元未満株式	普通株式 944,630	-	-
発行済株式総数	154,317,630	-	-
総株主の議決権	-	151,166	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	2,207,000	-	2,207,000	1.43
計	-	2,207,000	-	2,207,000	1.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,955	1,723,158
当期間における取得自己株式	613	210,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	985	311,260	-	-
保有自己株式数	2,207,392	-	2,208,005	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当6円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は22.9%となりました。

内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M & A等に充当することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	912	6

(注) なお、当事業年度におきましては中間配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	598	546	494	452	394
最低(円)	289	213	271	259	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	372	346	351	378	381	394
最低(円)	325	304	325	329	339	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杵淵 裕	昭和24年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 人事室長 平成15年6月 取締役人事室長 平成17年4月 取締役経営企画室長兼関連事業室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室・内部統制推進室・関連事業室・人事室担当 平成20年10月 常務取締役経営企画室・内部統制監査室・関連事業室・人事室担当 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)4	43
専務取締役 (代表取締役)	技術管掌	賀来 敏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 二本木工場長 平成13年6月 取締役二本木工場長 平成17年4月 取締役小田原研究所長 平成19年6月 常務取締役研究開発本部長兼研究企画推進部長 平成20年4月 常務取締役研究開発本部長 平成23年4月 常務取締役研究開発本部担当 平成23年6月 専務取締役技術管掌(現任)	(注)4	19
常務取締役	C S R推進室長兼貿易管理室長兼生産技術本部長	平下 裕治	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 高岡工場長 平成15年6月 取締役高岡工場長 平成19年4月 取締役貿易管理室長兼生産技術本部長 平成21年6月 常務取締役貿易管理室長兼生産技術本部長 平成24年4月 常務取締役C S R推進室長兼貿易管理室長兼生産技術本部長(現任)	(注)4	16
常務取締役	研究開発本部長	伊藤 英治	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー 平成17年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー 平成19年4月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 平成23年4月 常務取締役研究開発本部長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	化学品事業部長	藤田 外史	昭和24年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 二本木工場総務部長 平成15年4月 基礎化学品事業部工業グループリーダー 平成19年4月 基礎化学品事業部長兼大阪支店長 平成19年6月 取締役基礎化学品事業部長兼大阪支店長 平成22年4月 取締役化学品事業部副事業部長兼大阪支店長 平成23年4月 取締役化学品事業部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長(現任)	(注)4	11
常務取締役	総務・経理・財務・内部統制監査担当	増田 誠	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年1月 当社入社 平成16年4月 精密化学品事業部メチオニングループリーダー 平成19年4月 関連事業室長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役関連事業室長兼内部統制推進室長 平成20年6月 取締役総務部・情報システム部担当兼経理部長 平成21年6月 取締役総務部・経理部担当兼財務部長 平成23年6月 常務取締役総務・経理・財務・内部統制監査担当(現任)	(注)4	8
取締役	情報システム部担当兼購買・物流部長	中村 眞吾	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 購買部長 平成21年6月 取締役情報システム部、物流・業務室担当兼購買部長 平成22年4月 取締役情報システム部担当兼購買・物流部長(現任)	(注)4	18
取締役	高岡工場長	菊池 昭彦	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 千葉工場長 平成21年6月 取締役千葉工場長 平成24年4月 取締役高岡工場長(現任)	(注)4	9
取締役	企画担当兼人事室長	石井 彰	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 人事室長 平成21年6月 取締役経営企画室・関連事業室担当兼人事室長 平成23年4月 取締役経営企画室担当兼人事室長 平成23年6月 取締役企画担当兼人事室長(現任)	(注)4	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	農業化学品事業部長	瓜生 博幸	昭和29年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 農業化学品事業部副事業部長 兼海外営業グループリーダー 平成21年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長兼海外営業グループリーダー 平成22年4月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成23年4月 取締役農業化学品事業部長 (現任)	(注) 4	12
取締役	二本木工場長	樋口 治雄	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 日曹金属株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 二本木工場長 平成22年6月 取締役二本木工場長(現任)	(注) 4	6
取締役	化学品事業部副事業部長兼企画管理グループリーダー兼大阪支店長	羽毛田 法之	昭和28年5月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 基礎化学品事業部環境化学グループリーダー 平成17年4月 機能化学品事業部エコケアグループリーダー 平成20年10月 関連事業室長 平成23年4月 化学品事業部副事業部長兼大阪支店長 平成23年6月 取締役化学品事業部副事業部長兼大阪支店長 平成24年4月 取締役化学品事業部副事業部長兼企画管理グループリーダー兼大阪支店長(現任)	(注) 4	10
取締役	経営企画室長	佐久間 務	昭和30年6月9日生	昭和55年6月 当社入社 平成15年4月 NISSO AMERICA INC. 取締役社長 平成20年4月 当社経営企画室長代理兼関連事業室主席 平成21年4月 経営企画室長 平成23年6月 取締役経営企画室長(現任)	(注) 4	6
取締役	研究開発本部小田原研究所長	阿達 弘之	昭和27年1月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 小田原研究所探索合成三部長 兼探索合成四部長 平成16年4月 小田原研究所創薬合成四部長 平成17年4月 小田原研究所研究管理部長 平成19年4月 小田原研究所長 平成19年6月 参与小田原研究所長 平成24年6月 取締役研究開発本部小田原研究所長(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		八木 隆一郎	昭和27年 2月23日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 4月 物流部長 平成17年 4月 監査室長 平成20年 4月 内部統制監査室主席 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役 (常勤)		小林 充	昭和32年 5月11日生	昭和57年 4月 農林中央金庫入庫 平成21年 6月 同庫システム企画部長 平成23年 7月 同庫コンプライアンス統括部長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		鈴木 五十三	昭和25年 4月17日生	昭和50年 4月 弁護士登録、古賀総合法律事務所入所、現在に至る。 昭和56年 6月 米国ニューヨーク州弁護士登録、現在に至る。 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		堀 直行	昭和20年 8月13日生	昭和43年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 6年 5月 同行営業第九部長 平成 8年 6月 同行債券業務部長 平成 9年 6月 同行常任監査役 平成12年 7月 興和不動産株式会社常務取締役総務本部長 平成16年 5月 日本経営システム株式会社取締役社長 平成21年 6月 明和地所株式会社常勤監査役 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	0
計						206

- (注) 1. 監査役小林充、鈴木五十三、堀直行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  - 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  - 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
  - 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村上 政博	昭和24年 4月13日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和58年 7月 公正取引委員会事務局入局 昭和59年 8月 米国ニューヨーク州弁護士登録、現在に至る。 昭和63年 4月 公正取引委員会事務局審査部監査室長 平成 3年10月 横浜国立大学教授 平成14年 4月 一橋大学教授(現任)	(注) 3	-

- (注) 1. 補欠監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 補欠監査役村上政博は、補欠の社外監査役であります。
  - 任期満了前に退任した社外監査役の補欠として選任された社外監査役の任期は、退任した社外監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うとする経営の基本理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社の規模、役員の構成や後述する経営管理組織・体制等の在り方を総合的に勘案した結果、監査役設置会社としての現行の体制が当社にとって最も適当であり、また有効かつ適切に機能しているものと判断いたしております。

また、3名の社外監査役を含む各監査役が持つ高い専門性や実務経験・見識を監査に十分に活用するとともに、内部統制・監査部門や会計監査人とも密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能しているものと認識しております。

#### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、迅速性が要求される重要な業務執行に関しましては、役付取締役を中心に構成する「常務会」を原則週1回開催して対応する一方、経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しましては、原則月1回開催する「取締役会」で活発に議論することとし、機動的・効率的な運営を図っております。なお、当社は取締役の定員を15名以内とする旨、定款に定めております。また、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築し、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役につきましては、4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は、常務会に出席するほか、重要な事項については担当取締役や担当部署あるいは当該子会社等から直接説明を受ける等、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対処・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しております。これに加え、特に財務諸表等の信頼性の確保に関しましては、会計監査人と密接な連携を図ることで対応しております。なお、当社は、監査役の定員を5名以内とする旨、定款に定めております。

また、「内部統制監査室(3名)」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価し、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を行うとともに、監査役との定期的な打合せ等により連携を図っております。

当社の社外監査役である小林充氏、鈴木五十三氏及び堀直行氏は、いずれも当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役のうち、常勤監査役小林充氏は、長年にわたり金融機関の業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役鈴木五十三氏は、弁護士の資格を有し、長年にわたり企業防衛・企業再生等の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見に加え、会社法務に関する幅広い知識と見識を有しております。また、監査役堀直行氏は、長年にわたる銀行業務の実務を通じた財務及び会計に関する相当程度の知見に加え、経営コンサルティング会社の経営に携わった経験並びに他社の常勤監査役としての経験を有しております。

常勤監査役小林充氏は、当社の取引先である金融機関出身者ではありますが、既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。また、監査役堀直行氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者ではありますが、退任後12年が経過しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。当社は複数の金融機関と取引を行っており、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当社に対して特段の影響を及ぼすことはなく、一般の株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しており、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

各氏は、取締役会をはじめとする重要な会議において独立性の立場から質問をし、また意見を述べる等しており、当社の経営監視機能の客観性及び独立性は十分に確保されていると考えております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、高い専門性や実務経験・見識に基づき、客観的かつ適切に監視・検証する機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は、広報部門を担当する取締役が情報取扱責任者となっております。情報取扱責任者が認知・把握した重要な会社情報は直ちに社長に報告されるとともに広報部門に伝えられ、東京証券取引所の「有価証券上場規程」を踏まえ、当該情報の発生・決定部署のほか社内関係部署を加えて具体的な開示の方法・様式等について協議を行い、社長の最終決定を経て速やかに開示されます。

当社は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、取締役からなる委員とともに、各部門・支店・事業場及びグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。

グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、当社及び連結子会社の経営陣・全社員に配布し継続的に研修を行っております。

当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいは他の社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう、相談窓口を設けております。

当社は、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを活かし、事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR活動に取り組んでいます。

また、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり、環境保護・労働安全・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンシブル・ケア(=RC)活動」を推進しております。

#### 会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人の間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原 勝彦氏、古杉 裕亮氏、中條 恵美氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

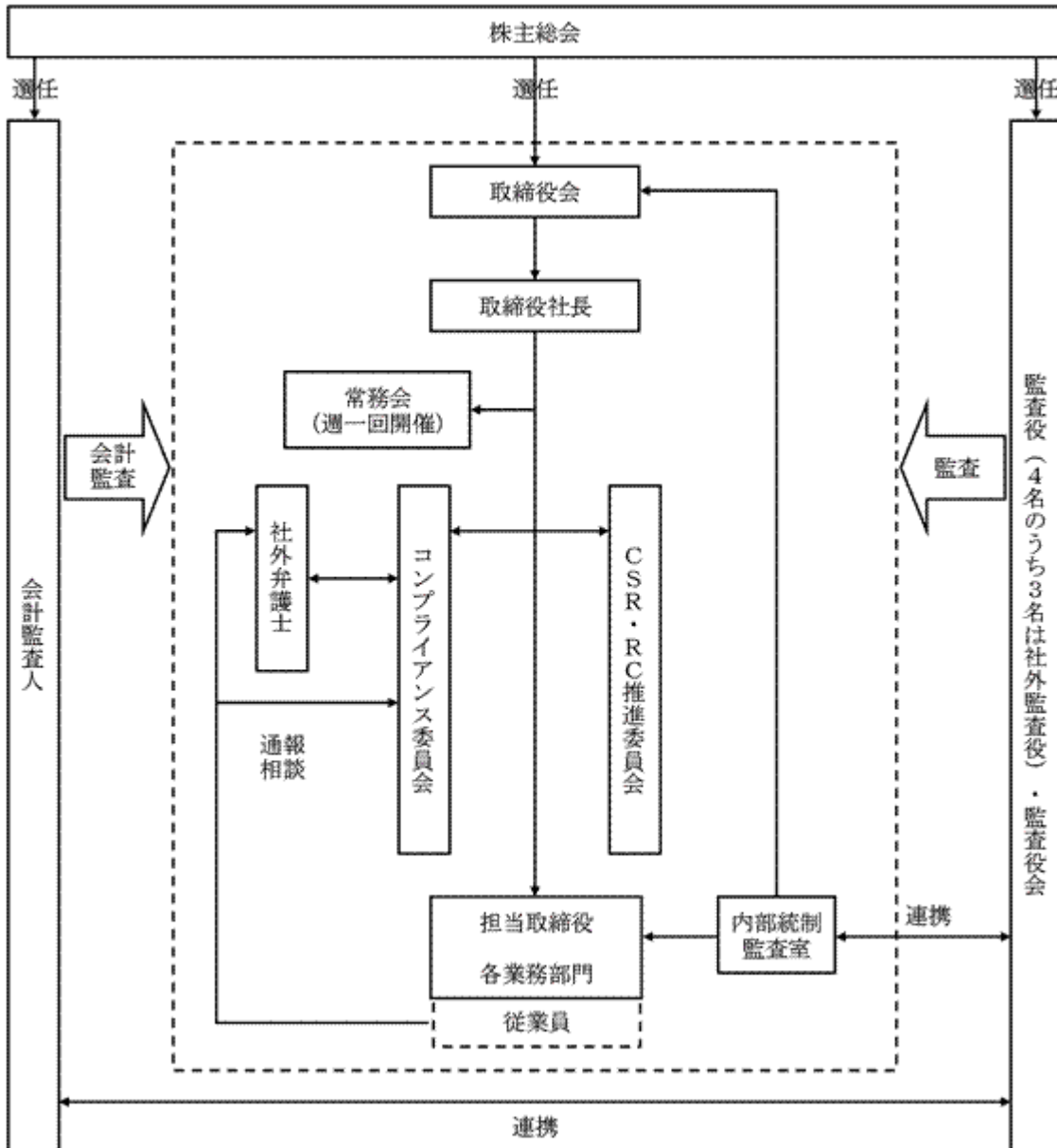
#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めております。

(模式図)

以上述べた事項を模式図によって示すと次のとおりであります。



(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	266	218	-	48	16
監査役(社外監査役を除く。)	21	19	-	2	1
社外役員	40	34	-	5	4

(注) 1 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

2 上記の他、平成23年6月29日開催の第142回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し94百万円、退任監査役1名に対し6百万円(うち社外監査役1名に対し6百万円)を支払っております。なお、この金額の中には、当事業年度及び過年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決定された報酬総額の限度内で、取締役のインセンティブを高めるべく報酬体系を整備しております。

その構成は、取締役報酬としての固定報酬に業績・成果に応じて個別に加算したのとなっております。

なお、退職慰労金制度は、平成24年6月28日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

78銘柄 7,330百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	1,382	872	原料購入等の取引関係を強化する為。
日産化学工業(株)	1,000,000	860	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京応化工業(株)	276,652	474	製品販売等の取引関係を強化する為。
NOK(株)	293,000	431	製品販売等の取引関係を強化する為。
NKSJホールディングス(株)	712,550	386	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)MORESCO	365,000	337	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	327	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	262	融資取引等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	207	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	202	融資取引等の取引関係を強化する為。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本化薬(株)	217,998	164	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)山口フィナンシャルグループ	212,000	163	融資取引等の取引関係を強化する為。
三井物産(株)	105,575	157	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)東邦銀行	629,745	141	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)伊予銀行	204,000	141	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)秋田銀行	512,000	138	融資取引等の取引関係を強化する為。
三菱瓦斯化学(株)	220,591	131	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)第四銀行	477,884	131	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)池田泉州ホールディングス	1,154,400	130	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)千葉銀行	250,000	116	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)常陽銀行	313,000	102	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本農薬(株)	200,000	76	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)北國銀行	260,000	73	融資取引等の取引関係を強化する為。
住友商事(株)	56,991	67	製品販売等の取引関係を強化する為。
クミアイ化学工業(株)	264,000	64	製品販売等の取引関係を強化する為。
中央三井トラストホールディングス(株) (注)	156,554	46	融資取引等の取引関係を強化する為。
東北化学薬品(株)	110,000	43	製品販売等の取引関係を強化する為。
長瀬産業(株)	37,383	37	製品販売等の取引関係を強化する為。
荒川化学工業(株)	34,560	28	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京海上ホールディングス(株)	12,435	27	保険契約等の取引関係を強化する為。

(注) 中央三井トラストホールディングス(株)は、平成23年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス(株)に社名を変更しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,000,000	777	製品販売等の取引関係を強化する為。
国際石油開発帝石(株)	1,382	772	原料購入等の取引関係を強化する為。
N O K(株)	293,000	527	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京応化工業(株)	276,652	519	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840	351	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)MORESCO	365,000	331	製品販売等の取引関係を強化する為。
N K S Jホールディングス(株)	178,137	329	保険契約等の取引関係を強化する為。
(株)八十二銀行	548,000	267	融資取引等の取引関係を強化する為。
イハラケミカル工業(株)	729,021	239	製品販売等の取引関係を強化する為。
四国化成工業(株)	400,000	195	原料購入等の取引関係を強化する為。
(株)南都銀行	500,000	195	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本化薬(株)	217,998	184	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)東邦銀行	629,745	178	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)山口フィナンシャルグループ	212,000	159	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)伊予銀行	204,000	149	融資取引等の取引関係を強化する為。
三井物産(株)	105,575	143	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)第四銀行	477,884	139	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)秋田銀行	512,000	138	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)池田泉州ホールディングス	1,154,400	132	融資取引等の取引関係を強化する為。
(株)千葉銀行	250,000	132	融資取引等の取引関係を強化する為。



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱瓦斯化学(株)	220,591	121	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)常陽銀行	313,000	118	融資取引等の取引関係を強化する為。
クミアイ化学工業(株)	264,000	83	製品販売等の取引関係を強化する為。
(株)北國銀行	260,000	80	融資取引等の取引関係を強化する為。
日本農薬(株)	200,000	73	製品販売等の取引関係を強化する為。
住友商事(株)	56,991	68	製品販売等の取引関係を強化する為。
東北化学薬品(株)	110,000	45	製品販売等の取引関係を強化する為。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,554	41	融資取引等の取引関係を強化する為。
長瀬産業(株)	37,383	38	製品販売等の取引関係を強化する為。
東京海上ホールディングス(株)	12,435	28	保険契約等の取引関係を強化する為。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	6	56	-
連結子会社	33	6	33	7
計	89	12	89	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)の適用検討に関する助言・指導業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,177	14,844
受取手形及び売掛金	39,129	40,333 <sup>5</sup>
たな卸資産	20,541 <sup>1</sup>	22,737 <sup>1</sup>
繰延税金資産	1,684	1,669
その他	2,821	2,402
貸倒引当金	22	67
流動資産合計	77,333	81,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,073 <sup>3</sup>	51,696 <sup>3</sup>
減価償却累計額	33,152	35,647
建物及び構築物(純額)	15,921 <sup>3</sup>	16,048 <sup>3</sup>
機械装置及び運搬具	86,638 <sup>3</sup>	92,669 <sup>3</sup>
減価償却累計額	73,326	79,335
機械装置及び運搬具(純額)	13,312 <sup>3</sup>	13,334 <sup>3</sup>
工具、器具及び備品	9,341 <sup>3</sup>	9,788 <sup>3</sup>
減価償却累計額	7,884	8,065
工具、器具及び備品(純額)	1,457 <sup>3</sup>	1,723 <sup>3</sup>
土地	14,785 <sup>3</sup>	14,834 <sup>3</sup>
リース資産	1,171	1,316
減価償却累計額	599	774
リース資産(純額)	572	542
建設仮勘定	328	1,602
有形固定資産合計	46,376	48,084
無形固定資産		
のれん	2,111	2,677
その他	1,699	1,538
無形固定資産合計	3,810	4,216
投資その他の資産		
投資有価証券	32,469 <sup>2, 3</sup>	34,706 <sup>2, 3</sup>
前払年金費用	3,684	5,280
繰延税金資産	1,648	2,929
その他	1,926 <sup>2</sup>	2,161 <sup>2</sup>
貸倒引当金	26	66
投資その他の資産合計	39,702	45,010
固定資産合計	89,890	97,311
資産合計	167,223	179,230

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,849	3, 5 19,753
短期借入金	3 34,422	35,024
リース債務	558	605
未払法人税等	657	354
賞与引当金	1,769	2,777
その他	4,754	7,189
流動負債合計	61,012	65,704
固定負債		
長期借入金	3 12,490	3 12,827
リース債務	1,202	1,071
繰延税金負債	846	1,627
退職給付引当金	2,263	2,776
役員退職慰労引当金	527	440
その他	3,157	3,110
固定負債合計	20,487	21,854
負債合計	81,499	87,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	28,730	34,862
自己株式	592	593
株主資本合計	83,399	89,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	851
繰延ヘッジ損益	102	46
為替換算調整勘定	3,080	4,000
年金債務調整額	120	201
その他の包括利益累計額合計	2,502	3,396
少数株主持分	4,827	5,538
純資産合計	85,723	91,671
負債純資産合計	167,223	179,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	123,238	121,118
売上原価	1 94,593	1 91,933
売上総利益	28,644	29,184
販売費及び一般管理費	2, 3 23,908	2, 3 24,477
営業利益	4,736	4,706
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	284	347
受取賃貸料	493	519
持分法による投資利益	5,569	5,209
その他	829	521
営業外収益合計	7,191	6,626
営業外費用		
支払利息	674	604
賃貸収入原価	309	305
出向者給与	387	293
その他	984	763
営業外費用合計	2,355	1,967
経常利益	9,572	9,365
特別利益		
投資有価証券売却益	15	55
固定資産売却益	4 595	4 41
その他	2	2
特別利益合計	613	99
特別損失		
固定資産廃棄損	5 282	5 125
災害による損失	621	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	567	-
減損損失	451	-
その他	1,213	31
特別損失合計	3,136	157
税金等調整前当期純利益	7,049	9,307
法人税、住民税及び事業税	1,150	990
法人税等調整額	191	1,053
法人税等合計	1,342	2,043
少数株主損益調整前当期純利益	5,707	7,263
少数株主利益	158	219
当期純利益	5,548	7,044

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,707	7,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	35
繰延ヘッジ損益	14	9
為替換算調整勘定	73	131
持分法適用会社に対する持分相当額	2,047	848
その他の包括利益合計	2,551	934
包括利益	3,156	6,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,028	6,151
少数株主に係る包括利益	127	177

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,094	26,094
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,701	28,730
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	381	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	912
当期純利益	5,548	7,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	-
当期変動額合計	4,410	6,132
当期末残高	28,730	34,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	589	592
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	592	593
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	79,373	83,399
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	381	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	912
当期純利益	5,548	7,044
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	-
当期変動額合計	4,407	6,130
当期末残高	83,399	89,530

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,213	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	50
当期変動額合計	412	50
当期末残高	800	851
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	73	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	56
当期変動額合計	28	56
当期末残高	102	46
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,122	3,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,958	919
当期変動額合計	1,958	919
当期末残高	3,080	4,000
<b>年金債務調整額</b>		
当期首残高	-	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	80
当期変動額合計	120	80
当期末残高	120	201
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	17	2,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	893
当期変動額合計	2,520	893
当期末残高	2,502	3,396
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,782	4,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	711
当期変動額合計	44	711
当期末残高	4,827	5,538



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	84,173	85,723
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	381	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	912
当期純利益	5,548	7,044
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,397	182
当期変動額合計	1,931	5,948
当期末残高	85,723	91,671

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,049	9,307
減価償却費	6,098	6,092
減損損失	451	-
のれん償却額	234	308
災害損失	621	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	567	-
持分法による投資損益（は益）	5,569	5,209
退職給付引当金の増減額（は減少）	284	138
賞与引当金の増減額（は減少）	523	1,008
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	49
受取利息及び受取配当金	298	375
支払利息	674	604
固定資産廃棄損	297	139
投資有価証券評価損益（は益）	1,160	11
売上債権の増減額（は増加）	3,683	560
たな卸資産の増減額（は増加）	813	1,265
仕入債務の増減額（は減少）	1,953	2
その他	1,018	1,147
小計	11,975	8,822
利息及び配当金の受取額	3,727	2,972
利息の支払額	676	600
法人税等の支払額	1,599	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,425	9,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,037	4,934
有形固定資産の売却による収入	602	54
無形固定資産の取得による支出	116	143
投資有価証券の取得による支出	701	221
投資有価証券の売却による収入	71	100
関係会社出資金の払込による支出	-	423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,664
貸付けによる支出	199	214
貸付金の回収による収入	80	365
子会社の自己株式の取得による支出	-	317
その他	112	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,412	7,949

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730	45
長期借入れによる収入	3,500	6,500
長期借入金の返済による支出	7,304	6,397
少数株主からの払込みによる収入	-	851
配当金の支払額	1,229	909
少数株主への配当金の支払額	68	70
リース債務の返済による支出	537	572
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,371	554
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	84
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	540	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	13,696	13,155
現金及び現金同等物の期末残高	13,155	14,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、日曹南海アグロ㈱については、新たに設立したことにより、また、Alkaline SAS及びそのグループ会社MSSA SAS、他3社については、新たに全株式を取得したことによりそれぞれ連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ピーエーエスエフ・アグロ㈱

常熟力菱精細化工有限公司

なお、当連結会計年度において、常熟力菱精細化工有限公司については、新たに出資したことにより持分法適用会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ピーエーエスエフ・アグロ㈱及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間から10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた316百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた17百万円は、「投資有価証券売却益」15百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,160百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた334百万円は、「固定資産廃棄損」282百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	14,488百万円	16,242百万円
仕掛品	724	723
未成工事支出金	495	453
原材料及び貯蔵品	4,833	5,317

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,448百万円	23,576百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	99	99

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
建物及び構築物	10,240百万円 (10,240百万円)	10,026百万円 (10,026百万円)
機械装置及び運搬具	12,617 (12,617)	11,329 (11,304)
工具、器具及び備品	563 (563)	735 (735)
土地	9,361 (9,361)	9,361 (9,361)
投資有価証券	56 (-)	49 (-)
計	32,838 (32,782)	31,502 (31,427)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	172百万円 (-百万円)	181百万円 (-百万円)
短期借入金	100 (100)	- (-)
長期借入金	1,011 (1,011)	1,070 (1,011)
計	1,284 (1,111)	1,252 (1,011)

上記の内、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Novus International, Inc.	4,115百万円	Novus International, Inc. 5,638百万円
その他(2社)	69	
計	4,185	計 5,638

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	516百万円
支払手形	-	307



(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	153百万円	105百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与諸手当	6,526百万円	6,609百万円
賞与引当金繰入額	505	542
退職給付費用	542	530
製品運賃	2,078	2,028
賃借料	913	920
研究開発費	5,650	5,738
減価償却費	709	741
のれん償却額	234	308

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5,650百万円	5,738百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	469百万円	土地 39百万円
建物及び構築物	125	工具、器具及び備品他 1
計	595	計 41

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	79百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
建物及び構築物	30	建物及び構築物 3
撤去費用他	172	撤去費用他 111
計	282	計 125

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	17百万円
組替調整額	55
税効果調整前	38
税効果額	74
その他有価証券評価差額金	35
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	100
組替調整額	82
税効果調整前	18
税効果額	8
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定:	
当期発生額	131
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	851
組替調整額	3
持分法適用会社に対する持分相当額	848
その他の包括利益合計	934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,196	8	0	2,203
合計	2,196	8	0	2,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,216	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

3. その他の包括利益累計額に関する事項

その他の包括利益累計額の「年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外持分法適用会社において計上された未積立債務であります。

なお、前連結会計年度末に利益剰余金に含まれていた「年金債務調整額」は、利益剰余金の「株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)」に計上し、その他の包括利益累計額へ振替えております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式（注）	2,203	4	0	2,207
合計	2,203	4	0	2,207

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	13,177百万円	14,844百万円
その他	-	10
預入期間が3か月を超える定期預金	22	419
現金及び現金同等物	13,155	14,434

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAlkaline SAS及びそのグループ会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,690百万円
固定資産	3,686
のれん	800
流動負債	3,048
固定負債	1,202
株式の取得価額	2,926
未払金	674
株式取得に係る為替差損	34
現金及び現金同等物	621
株式取得のための支出	1,664

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学製品の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則としてクーポンスワップ・先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、持分法適用会社の株式及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式または債券であり、そのうち上場株式については市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ、先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引は、通常取引のある金融機関に限定し契約を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてクーポンスワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ております。

なお、連結子会社は当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,177	13,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,129	39,129	-
(3) 投資有価証券	7,862	7,862	-
資産計	60,169	60,169	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,849	18,849	-
(2) 短期借入金	28,220	28,220	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	18,692	18,703	11
負債計	65,761	65,772	11
デリバティブ取引(*)	(154)	(154)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,844	14,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,333	40,333	-
(3) 投資有価証券	7,998	7,998	-
資産計	63,176	63,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,753	19,753	-
(2) 短期借入金	28,602	28,602	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	19,248	19,281	32
負債計	67,605	67,637	32
デリバティブ取引(*)	(175)	(175)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	22,606	24,707
出資証券	2,000	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,159	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,129	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
地方債	1	1	-	-
合計	52,290	1	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,333	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
地方債	1	-	-	-
社債	-	30	-	-
合計	55,162	30	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,202	12,378	112	-
合計	6,202	12,378	112	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,421	12,427	400	-
合計	6,421	12,427	400	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,222	3,292	1,930
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,222	3,292	1,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,636	3,119	483
	(2) 債券	3	3	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,640	3,123	483
合計		7,862	6,415	1,447

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,158百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額2,000百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,101	4,205	1,896
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,101	4,205	1,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,875	2,362	486
	(2) 債券	31	31	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,907	2,394	486
合計		8,009	6,599	1,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,131百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額2,000百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	17	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71	17	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	100	55	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	55	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,160百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について11百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復の可能性等を検討し、回復可能性のないものについては、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,103	-	55	55
合計		1,103	-	55	55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	2,047	-	95	95
合計		2,047	-	95	95

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	3,000	3,000	98
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,059	7,000	-
合計			13,059	10,000	98

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	3,000	3,000	80
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000	5,284	-
合計			11,000	8,284	80

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	22,433	21,815
(2) 年金資産(百万円)	17,883	19,193
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	4,549	2,622
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,971	5,125
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	1,421	2,503
(6) 前払年金費用(百万円)	3,684	5,280
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	2,263	2,776

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,764	1,545
(1) 勤務費用(百万円)	1,106	1,052
(2) 利息費用(百万円)	406	387
(3) 期待運用収益(百万円)	653	849
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	892	942
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	11	11

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外の割増退職金

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
割増退職金(百万円)		42

15

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0~5.0%	2.0~5.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年~12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
減損損失	1,488百万円	2,121百万円
繰越欠損金	1,117	1,374
未実現利益の消去に係る税額	1,624	1,500
退職給付引当金	888	968
賞与引当金	704	1,051
その他	1,829	1,020
繰延税金資産小計	7,653	8,038
評価性引当額	2,440	2,121
繰延税金資産合計	5,212	5,916
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	697	621
その他有価証券評価差額金	584	503
前払年金費用	1,459	1,971
その他	51	68
繰延税金負債合計	2,793	3,165
繰延税金資産の純額	2,418	2,751

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,684百万円	1,669百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,648	2,929
流動負債 - その他	68	219
固定負債 - 繰延税金負債	846	1,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.4	12.0
持分法による投資利益等	12.5	11.0
住民税均等割	0.9	0.6
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.2	1.4
その他	5.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	22.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による金額の影響は軽微であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Alkaline SAS (以下Alkaline社)

事業の内容 金属ナトリウム、塩素などの製造及び販売を行うMSSA SAS株式100%を間接的に保有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、原燃料価格の高騰などの理由により、2006年度に金属ナトリウムの生産から撤退し、海外からの購入販売に切り替えましたが、金属ナトリウム誘導品につきましては、引き続き積極的に開発を進めております。また金属ナトリウムにつきましても、グリーンエネルギーなどの分野において、高品質グレードの需要が高まっております。

今回Alkaline社を買収することにより、高品質な金属ナトリウムを確保し、グリーンエネルギー関連ビジネスに参入するとともに、両社の技術の融合により金属ナトリウム誘導品の規模を拡大させ、また両社の販売ルートを有効活用することにより、シナジーを最大限に発揮させる方針であります。

(3) 企業結合日

平成23年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Alkaline SAS

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がAlkaline社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度における連結損益計算書にAlkaline社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,714百万円
取得に直接要した費用	211百万円
取得原価	2,926百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

800百万円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産価額と取得原価の差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,690百万円
固定資産	3,686
資産合計	<u>6,376</u>
流動負債	3,048
固定負債	1,202
負債合計	<u>4,250</u>

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

上記取得対価に含まれない譲渡価額調整条項があり、これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,645百万円
当期純利益	375

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、ラクトン、各種硫黄誘導体
		染料製品	顕色剤、P S D
		機能材料	N I S S O - P B、V Pポリマー、透明導電ガラス、チタボンド、ピストレイト
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	H P C、D A M N、ファロペネムナトリウム、A O S A
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョT F、アグロケア、ストロビー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、パイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
商社事業	化学品、機能薬品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品		
運輸倉庫事業	倉庫・運送業務		
建設事業	プラント建設、土木建築		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,356	34,575	35,751	3,856	12,086	117,627	5,611	123,238	-	123,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,291	614	4,873	1,343	5,498	25,620	3,161	28,782	28,782	-
計	44,648	35,189	40,624	5,200	17,584	143,247	8,772	152,020	28,782	123,238
セグメント利益	668	1,769	218	386	1,288	4,331	175	4,506	229	4,736
セグメント資産	77,654	48,847	15,225	8,579	9,867	160,174	8,305	168,479	1,256	167,223
その他の項目										
減価償却費	4,121	1,788	68	296	114	6,389	135	6,524	426	6,098
のれんの償却 額	-	234	-	-	-	234	-	234	-	234
持分法投資利益	4,601	968	-	-	-	5,569	-	5,569	-	5,569
減損損失	451	-	-	-	-	451	-	451	-	451
持分法適用会社 への投資額	15,916	4,965	-	-	-	20,882	-	20,882	-	20,882
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	3,525	3,461	46	593	55	7,682	574	8,256	1,141	7,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は17,134百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,193	36,574	32,539	3,898	11,644	114,850	6,268	121,118	-	121,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,687	713	5,067	1,433	3,454	23,357	3,186	26,543	26,543	-
計	42,881	37,287	37,607	5,331	15,098	138,207	9,454	147,662	26,543	121,118
セグメント利益	522	2,124	86	499	759	3,992	177	4,170	536	4,706
セグメント資産	87,490	53,315	15,480	8,455	9,090	173,832	8,980	182,813	3,583	179,230
その他の項目										
減価償却費	3,875	2,069	49	315	104	6,414	147	6,562	469	6,092
のれんの償却額	-	234	-	-	-	234	74	308	-	308
持分法投資利益	4,318	890	-	-	-	5,209	-	5,209	-	5,209
持分法適用会社 への投資額	17,705	5,301	-	-	-	23,007	-	23,007	-	23,007
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	2,605	2,349	34	242	33	5,265	461	5,727	446	5,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

- セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は15,958百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	合計
94,791	10,368	8,473	5,889	3,715	123,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	合計
93,349	8,677	8,852	6,116	4,122	121,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	化学品事業	農業化学品事業	商社事業	運輸倉庫事業	建設事業	計			
当期末残高	-	2,111	-	-	-	2,111	-	-	2,111

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	化学品事業	農業化学品事業	商社事業	運輸倉庫事業	建設事業	計			
当期末残高	800	1,876	-	-	-	2,677	-	-	2,677

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	49百万US\$ 4,115百万円	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントチャールズ市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	68百万US\$ 5,638百万円	-	-

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はNovus International, Inc.及びIHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	Novus International, Inc.		IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
流動資産合計	595百万US\$	49,516百万円	620百万R\$	30,147百万円
固定資産合計	370百万US\$	30,795百万円	82百万R\$	4,000百万円
流動負債合計	280百万US\$	23,349百万円	377百万R\$	18,320百万円
固定負債合計	121百万US\$	10,072百万円	13百万R\$	675百万円
純資産合計	563百万US\$	46,890百万円	312百万R\$	15,151百万円
売上高	1,099百万US\$	91,457百万円	519百万R\$	25,230百万円
税引前当期純利益金額	252百万US\$	20,963百万円	81百万R\$	3,950百万円
当期純利益金額	160百万US\$	13,341百万円	60百万R\$	2,922百万円

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	Novus International, Inc.		IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	
流動資産合計	652百万US\$	53,586百万円	767百万R\$	31,984百万円
固定資産合計	369百万US\$	30,390百万円	81百万R\$	3,398百万円
流動負債合計	225百万US\$	18,491百万円	441百万R\$	18,410百万円
固定負債合計	162百万US\$	13,321百万円	46百万R\$	1,930百万円
純資産合計	635百万US\$	52,163百万円	361百万R\$	15,042百万円
売上高	1,217百万US\$	100,015百万円	677百万R\$	28,209百万円
税引前当期純利益金額	227百万US\$	18,711百万円	101百万R\$	4,246百万円
当期純利益金額	153百万US\$	12,584百万円	75百万R\$	3,164百万円



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	531円82銭	566円26銭
1株当たり当期純利益金額	36円48銭	46円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,548	7,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,548	7,044
期中平均株式数(千株)	5,548	152,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	28,220	28,602	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	6,202	6,421	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	558	605	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1 (注) 3	12,490	12,827	1.2	平成25年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2 (注) 3	1,202	1,071	-	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	48,673	49,529	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均のものを使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、主として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,305	3,655	2,542	922
リース債務	467	364	188	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,416	56,062	85,289	121,118
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,711	3,738	5,710	9,307
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,409	2,738	4,271	7,044
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.84	18.01	28.08	46.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.84	2.16	10.07	18.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,022	6,626
受取手形	1,292	1,153
売掛金	25,751	27,802
商品及び製品	12,102	12,644
仕掛品	259	208
原材料及び貯蔵品	3,910	4,105
前払費用	355	357
繰延税金資産	1,305	1,328
短期貸付金	3,090	3,080
立替金	990	1,775
その他	609	533
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	57,688	59,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,332	24,587
減価償却累計額	14,952	15,677
建物(純額)	9,380	8,909
構築物	14,000	14,309
減価償却累計額	9,601	9,906
構築物(純額)	4,399	4,403
機械及び装置	75,574	76,413
減価償却累計額	63,169	65,306
機械及び装置(純額)	12,405	11,107
車両運搬具	273	290
減価償却累計額	244	252
車両運搬具(純額)	28	37
工具、器具及び備品	8,069	8,569
減価償却累計額	6,768	6,965
工具、器具及び備品(純額)	1,301	1,603
土地	15,273	15,273
リース資産	959	856
減価償却累計額	467	557
リース資産(純額)	492	298
建設仮勘定	142	238
有形固定資産合計	43,424	41,871
無形固定資産		
のれん	2,111	1,876
商標権	300	200
特許権	0	1
ソフトウェア	213	315
リース資産	988	793
その他	7	5
無形固定資産合計	3,622	3,193

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,111	9,332
関係会社株式	11,881	16,389
出資金	337	337
関係会社出資金	207	642
関係会社長期貸付金	600	850
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期前払費用	383	601
前払年金費用	3,648	5,039
その他	383	373
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	25,957	32,967
<b>固定資産合計</b>	<b>73,004</b>	<b>78,031</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,692</b>	<b>137,646</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	160	210
買掛金	8,583	10,862
短期借入金	26,470	26,570
1年内返済予定の長期借入金	6,202	6,161
リース債務	488	457
未払金	949	1,967
未払費用	1,414	1,348
未払法人税等	37	-
賞与引当金	992	2,007
預り金	3,320	2,408
その他	477	408
流動負債合計	49,097	52,402
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,490	12,634
リース債務	1,091	715
繰延税金負債	705	1,454
役員退職慰労引当金	248	202
資産除去債務	580	582
長期預り保証金	1,393	1,405
その他	160	160
固定負債合計	16,669	17,155
<b>負債合計</b>	<b>65,766</b>	<b>69,557</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	782
繰越利益剰余金	8,933	11,953
利益剰余金合計	9,662	12,735
自己株式	592	593
株主資本合計	64,331	67,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	735
繰延ヘッジ損益	59	49
評価・換算差額等合計	594	685
純資産合計	64,926	68,088
負債純資産合計	130,692	137,646

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 72,998	1 73,918
売上原価		
製品期首たな卸高	12,694	12,102
当期製品製造原価	34,492	35,533
当期製品仕入高	17,991	18,119
合計	65,178	65,755
他勘定振替高	2 55	2 6
製品期末たな卸高	3 12,102	3 12,644
製品売上原価	53,020	53,104
売上総利益	19,977	20,814
販売費及び一般管理費	4, 5 18,049	4, 5 18,520
営業利益	1,928	2,294
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	1 3,817	1 3,415
受取賃貸料	1 1,435	1 1,279
雑収入	666	384
営業外収益合計	5,960	5,114
営業外費用		
支払利息	668	587
賃貸収入原価	566	693
出向者給与	584	446
雑支出	754	669
営業外費用合計	2,573	2,395
経常利益	5,315	5,012
特別利益		
固定資産売却益	6 595	6 41
特別利益合計	595	41
特別損失		
固定資産廃棄損	7 249	7 149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	-
災害による損失	180	-
その他	1,173	14
特別損失合計	2,043	163
税引前当期純利益	3,867	4,890
法人税、住民税及び事業税	223	164
法人税等調整額	470	740
法人税等合計	693	904
当期純利益	3,173	3,985

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,505	53.6	19,061	53.7
労務費		5,040	14.6	5,230	14.8
経費					
支払電力料		2,374		2,536	
減価償却費		3,775		3,791	
その他		4,839		4,861	
		10,989	31.8	11,190	31.5
当期総製造費用		34,536	100.0	35,482	100.0
期首仕掛品原価		215		259	
期末仕掛品原価		259		208	
当期製品製造原価		34,492		35,533	

- (注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、前事業年度576百万円、当事業年度454百万円であります。  
 2. 当社の原価計算は、部門別、工程別等総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,084	23,084
その他資本剰余金		
当期首残高	3,010	3,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,010	3,010
資本剰余金合計		
当期首残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	728	728
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	728	782
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,977	8,933
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	912
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	53
当期純利益	3,173	3,985
当期変動額合計	1,956	3,019
当期末残高	8,933	11,953



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,705	9,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,216	912
<b>当期純利益</b>	3,173	3,985
<b>当期変動額合計</b>	1,956	3,073
<b>当期末残高</b>	9,662	12,735
<b>自己株式</b>		
当期首残高	589	592
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	3	1
<b>当期末残高</b>	592	593
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,377	64,331
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,216	912
<b>当期純利益</b>	3,173	3,985
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,954	3,071
<b>当期末残高</b>	64,331	67,403
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	986	653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	81
<b>当期変動額合計</b>	332	81
<b>当期末残高</b>	653	735
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	73	59
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	9
<b>当期変動額合計</b>	14	9
<b>当期末残高</b>	59	49
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	912	594
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	90
<b>当期変動額合計</b>	317	90
<b>当期末残高</b>	594	685

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	63,290	64,926
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	912
当期純利益	3,173	3,985
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	90
当期変動額合計	1,636	3,162
当期末残高	64,926	68,088

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～22年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	10年
自社利用ソフトウェア	5年
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしていません。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた552百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,046百万円は、「立替金」990百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた275百万円は、「その他」として組み替えております。

##### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた373百万円は、「雑支出」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,138百万円は、「その他」として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	6,459百万円	6,150百万円
構築物	2,990	2,990
機械及び装置	11,197	9,945
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	500	671
土地	8,588	8,588
計	29,753	28,360

上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	-百万円
長期借入金	1,011	1,011
計	1,111	1,011

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	8,619百万円	9,297百万円
短期貸付金	3,090	3,080
立替金	958	1,747
流動負債		
買掛金	2,438	3,792
預り金	3,200	2,300

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Novus International, Inc.	4,115百万円	Novus International, Inc. 5,638百万円
(株)日曹建設	200	(株)日曹建設 245
Certis Europe B.V.	63	
計	4,379	計 5,883

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	99百万円
支払手形	-	35

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,806百万円	23,073百万円
受取配当金	3,583	3,151
受取賃貸料	1,049	892

2 他勘定振替高の内訳は自家使用高、宣伝用無償出荷、減耗ならびに研究開発向振替等であります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	113百万円	92百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.6%、当事業年度41.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.4%、当事業年度58.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与諸手当	2,442百万円	2,508百万円
賞与引当金繰入額	182	249
製品運賃	2,262	2,243
賃借料・情報処理費	1,022	1,073
手数料	1,337	1,418
委託試験費	646	602
研究開発費	5,580	5,681
減価償却費	535	653
のれん償却額	234	234

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,580百万円	5,681百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	469百万円	土地 39百万円
構築物	87	工具、器具及び備品他 1
建物他	38	
計	595	計 41

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
機械及び装置	76百万円	機械及び装置	6百万円	
建物	15	撤去費用	138	
撤去費用	150	その他	3	
その他	7			
計	249	計	149	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,196	8	0	2,203
合計	2,196	8	0	2,203

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,203	4	0	2,207
合計	2,203	4	0	2,207

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,140	1,469	670
合計	2,140	1,469	670

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,140	1,535	605
合計	2,140	1,535	605

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	3,139	7,647
関連会社株式	6,600	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	1,072百万円	799百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	396	762
その他	2,734	2,103
繰延税金資産小計	4,203	3,666
評価性引当額	1,170	1,041
繰延税金資産合計	3,032	2,624
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	486	432
前払年金費用	1,459	1,880
その他有価証券評価差額金	435	413
その他	50	24
繰延税金負債合計	2,431	2,750
繰延税金資産(負債)の純額	600	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.5	25.5
外国子会社配当金に係る源泉所得税	3.9	2.6
その他	7.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	18.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事

業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率変更による金額の影響は軽微であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	426円83銭	447円63銭
1株当たり当期純利益金額	20円36銭	26円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,173	3,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,173	3,985
期中平均株式数(千株)	152,117	152,112

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日産化学工業(株)	1,000,000	777
		国際石油開発帝石(株)	1,382	772
		N O K(株)	293,000	527
		東京応化工業(株)	276,652	519
		みずほF G第十一回第十一種優先株式	1,000,000	428
		(株)三菱UF Jフィナンシャル・グループ	853,840	351
		(株)M O R E S C O	365,000	331
		N K S Jホールディングス(株)	178,137	329
		(株)八十二銀行	548,000	267
		イハラケミカル工業(株)	729,021	239
		その他68銘柄	7,463,478	2,786
		計	12,708,510	7,330

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債	1	1
		計	1	1

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) MIZUHO CAP INV(JPY)5-A	20	2,000
		計	20	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,332	322	68	24,587	15,677	792	8,909
構築物	14,000	395	85	14,309	9,906	388	4,403
機械及び装置	75,574	1,663	824	76,413	65,306	2,935	11,107
車両運搬具	273	22	5	290	252	13	37
工具、器具及び備品	8,069	865	365	8,569	6,965	554	1,603
土地	15,273	-	0	15,273	-	-	15,273
リース資産	959	30	133	856	557	217	298
建設仮勘定	142	3,541	3,446	238	-	-	238
有形固定資産計	138,627	6,840	4,929	140,538	98,667	4,901	41,871
無形固定資産							
のれん	2,346	-	-	2,346	469	234	1,876
商標権	1,001	-	-	1,001	800	100	200
特許権	1	0	0	1	0	0	1
ソフトウェア	246	177	11	411	96	75	315
リース資産	1,438	65	237	1,266	473	260	793
その他	30	-	-	30	24	1	5
無形固定資産計	5,064	243	249	5,057	1,864	672	3,193
長期前払費用	408	389	166	631	29	2	601

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

高岡工場 850百万円

二本木工場 297百万円

建設仮勘定

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事

高岡工場 1,426百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の維持更新による除廃却

二本木工場 332百万円

高岡工場 309百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	601	1	-	1	601
賞与引当金	992	2,007	992	-	2,007
役員退職慰労引当金	248	48	94	-	202

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の1百万円は、洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,225
普通預金	11
通知預金	818
外貨預金	565
小計	6,620
合計	6,626

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	193
海野薬品(株)	143
岩手農蚕(株)	86
(株)金星商会	71
(株)信陽堂薬局	58
その他	600
合計	1,153

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	219
5月	130
6月	256
7月	250
8月	176
9月	120
合計	1,153

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日曹商事(株)	4,131
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	3,332
全国農業協同組合連合会	3,320
NISSO AMERICA INC.	1,176
カネコ種苗(株)	806
その他	15,035
合計	27,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率 （％）	滞留期間 （ヶ月） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 12
25,751	77,117	75,067	27,802	73.0	4.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
化学品	6,047
農業化学品	6,596
合計	12,644

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
高岡工場	132
二本木工場	61
千葉工場	14
合計	208



## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
二本木工場	1,641
高岡工場	997
その他	992
小計	3,631
貯蔵品	
消耗材料	228
包装材料	135
修繕材料	90
燃料	20
小計	474
合計	4,105

## ト．短期貸付金

区分	金額（百万円）
日曹ファインケミカル(株)	1,230
ニッソー樹脂(株)	940
新富士化成薬(株)	500
西和開発(株)	380
曹栄産業(有)	30
合計	3,080

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Novus International, Inc.	4,868
Alkaline SAS	2,926
三和倉庫(株)	2,140
日曹南海アグロ(株)	1,581
IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	1,157
その他	3,714
合計	16,389

負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
普我(株)	63
早川商事(株)	32
北酸(株)	32
東和酵素(株)	28
共同紙工(株)	27
その他	26
合計	210

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	89
5月	44
6月	39
7月	35
8月	1
合計	210

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
日曹商事(株)	1,270
日曹ファインケミカル(株)	946
全国農業協同組合連合会	845
上越日曹ケミカル(株)	738
三井物産(株)	724
その他	6,337
合計	10,862

八．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
農林中央金庫	3,800
(株)りそな銀行	3,150
(株)三菱東京UFJ銀行	2,950
(株)東邦銀行	2,000
その他	10,670
合計	26,570

二．長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	5,725
農林中央金庫	5,475
(株)日本政策投資銀行	1,690
(株)八十二銀行	850
(株)三菱東京UFJ銀行	800
その他	4,255
合計	18,795

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-soda.co.jp/">http://www.nippon-soda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主(実質株主を含む、以下同じ)がその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に想定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第143期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第143期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本曹達株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本曹達株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本曹達株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。